

広島空港特定運営事業等 実施方針に関する想定QA

平成31年 3月 18日

No	内容	頁	章	節	項	目	質問	回答
1	関係法令	5	2	1	(5)	A) ㊸	「その他関係法令」には、今後制定される法令・条例なども含まれますか。	含まれます。 運営権者に対しては、現行の法令等だけではなく、将来の事業期間内にわたって変化する法令等についても、適切に対応していくことを求めています。
2	事業期間	7	2	1	(6)	A)	事業期間を30年間とした理由を教えてください。	今後想定される更新投資計画を念頭に検討した結果として、30年間の事業期間が妥当であると考えて設定しました。 マーケットサウンディングの意見でも、30年間が妥当である旨の回答が過半数でした。
3	事業期間	7	2	1	(6)	B)	空港運営事業期間中に運営権者が行った設備投資について、投資回収する必要があることを理由に、空港運営事業期間を延長することができるでしょうか。	できません。 不可抗力等の実施契約に定める事由が生じた場合にのみ最長5年の合意延長が認められますが、その他の理由（単に投資回収の必要性があるのみなど）では延長は認められません。 なお、運営権者の所有資産については、空港運営事業期間終了時に国が必要と認められたものを買取ることができ、当該買取の対象となるかについて運営権者が国に意見聴取の機会を設けるよう申し入れることができるなど、投資回収の機会が設けられています。 また、運営権設定対象施設に対する運営権者の設備投資についても、実施契約に定める一定の要件を満たす場合には、空港運営事業期間終了時に国が費用を負担します。
4	エアポートホテル	9	2	1	(7)	D)	エアポートホテルを事業期間中に除却して、当該用地をホテル事業以外の用途で使用することはできますか。	ホテル事業以外の用途で使用するためには、土地の所有者である広島県及び三原市との調整が必要になります。また空港用地外で第三者から収入等を得る事業活動を行うためには、国の承認が必要になります。
5	県営駐車場	9	2	1	(7)	E) a)	「運営権者が考える土地の用途」には、駐車場以外の用途も含まれるのでしょうか。	含まれます。
6	フォレストヒルズガーデン	10	2	1	(7)	E) b)	運営権者が承継することになるフォレストヒルズガーデンの指定管理業務の具体的な内容を教えてください。	広島県のHPに掲載された募集要項等を参照してください。 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/9/h30siteibosyu-2.html
7	旅客取扱施設利用料	11	2	1	(8)		「旅客取扱施設利用料」とは何ですか。	旅客取扱施設利用料（PSFC）は、旅客サービス施設の管理者等が旅客から徴収することができる旅客サービス施設等の利用料であり、運営権者は空港法第16条に従ってPSFCの設定を申請することができます。 申請は、「旅客取扱施設利用料の上限認可審査等取扱要領」に基づいて行うこととなります。同要領は募集要項公表以降に開示する予定です。

広島空港特定運営事業等 実施方針に関する想定QA

平成31年 3月 18日

No	内容	頁	章	節	項	目	質問	回答
8	空港運営事業に関する国からの職員派遣	21	2	1	(15)		国から運営権者へ派遣する職員として、航空管制官と航空管制技術官は含まれないのでしょうか。	含まれません。 2職種にかかる業務は引き続き国が実施します。
9	ビル株式の取得対価	21	2	1	(16)	①	ビル施設事業者株式の取得対価はいくらでしょうか。	63億180万円です。
10	公募手続資料	23	3	2			外資系企業が公募手続に参加するに当たり、特別な対応が必要でしょうか。	必要ありません。 応募書類についても代替措置をとることができ、印鑑証明の代替書面として署名証明書を認めています。 また、会社案内及び定款を英語で提出することを認めており、英語以外の言語の場合は、日本語または英語での翻訳を添付していただくことになります。
11	通訳	23	3	2			外資系企業が公募手続に参加する場合に、各種ヒアリング、競争的対話、プレゼンテーション時において、通訳を同席させることは可能でしょうか。	可能です。
12	代表企業の事務手続代行	23	3	2			公募期間中の事務手続を応募者側のアドバイザーに代行させることは可能でしょうか。	第一次審査手続前は、コンソーシアム構成員が確定していないため、応募者側のアドバイザーに事務手続を代行させることはできません。 第二次審査手続からは、代表企業の責任の下で、応募者側のアドバイザーに事務手続を代行させることは可能です。
13	SPC設立	25	3	2	(9)		SPCと広島空港ビルディング株式会社とを合併させることは可能でしょうか。	可能です。
14	応募者の構成	28	3	3	(1)		代表企業を複数社とすることは可能でしょうか。	できません。代表企業は1社としてください。
15	応募者の構成	28	3	3	(1)	③	代表企業がSPCに対する最大出資者である必要があるでしょうか。	最大出資者である必要はありません。
16	応募者の構成	28	3	3	(1)	④	第一次審査を通過できなかった他の応募者を、第二次審査書類提出前にコンソーシアム構成員として追加することはできますか。	できません。
17	主要コンソーシアム構成員	29	3	3	(1)	④ (i)	「主要コンソーシアム構成員」とは何ですか。	コンソーシアムにおいて主要となる全部又は一部の構成員として、第一次審査書類提出時に応募者が指定した構成員を指します。

広島空港特定運営事業等 実施方針に関する想定QA

平成31年 3月 18日

No	内容	頁	章	節	項	目	質問	回答
18	第一次審査通過後、第二次審査書類提出前のコンソーシアム構成員の追加	29	3	3	(1)	④ (ii)	「追加されたコンソーシアム構成員の本議決権株式数」とは、追加構成員全員の本議決権株式数の合計ではなく、個々の追加構成員の本議決権株式数を指すのでしょうか。	ご理解のとおりです。 「追加構成員全員の本議決権株式数の合計」が、「応募企業又は主要コンソーシアム構成員のうち最大の割当てを受ける構成員の本議決権株式数」を超えることは差支えありません。
19	第一次審査通過後、第二次審査書類提出前のコンソーシアム構成員の追加	29	3	3	(1)	⑤	第一次審査通過後、第二次審査書類提出前にコンソーシアム構成員が脱落することは「原則として認めない」とありますが、例外的に認められる場合もあるのでしょうか。	個別具体的に判断して、脱落を認める場合もあり得ます。
20	応募企業又は代表企業に求められる要件	31	3	3	(3)	②	「旅客施設貨物取扱施設」とは「旅客施設又は貨物取扱施設」の意味でしょうか。	ご理解のとおりです。
21	RESA以外の予定工事	32	4	1	③		RESA対策工事以外に、空港用地内で国が実施する予定の工事があれば教えてください。	募集要項開示以降、随時情報開示していく予定です。
22	駐車場施設等事業	45	9	2			駐車場施設等事業がビル施設事業と同じ開始時期になった理由を教えてください。	収支状況を踏まえ、駐車場施設等事業を早期に開始することにより、運営権者の安定した運営につながると考えたためです。 また、事業譲渡スキームとするため、設備及び職員の引継期間も短期であり、早期開始による負担も少ないと考えております。
23	駐車場施設等事業	45	9	2			平成32年10月より駐車場施設等事業の開始予定とありますが、これには県営駐車場も含まれるのでしょうか。	スケジュール表中の「駐車場施設等事業」は、一般財団法人空港振興・環境整備支援機構から承継する駐車場施設等事業を指します。 県営駐車場に関する開始時期等の詳細については、本事業の公募期間中に、広島県から提示する予定です。
24	空港別収支						現在の広島空港の収支を教えてください。	国管理空港の空港別収支はHPに掲載しています。 http://www.mlit.go.jp/koku/15_bf_000181.html